

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00387000000	調達件名	ネパール国持続可能な污水管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2029年12月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ネパールでは、都市部の下水施設への接続率が達成状況は45%程度（2022年時点）に留まっている。2022年制定の水衛生法により、インフラ開発省上下水道局（以下DWSSM）は地方政府の下水道整備や污水管理を支援する役割を担うが、支援に必要なマニュアル／ガイドライン等は未整備である。また、本事業の主要な対象地であるポカラ市（Pokhara Metropolitan City、以下PMC）では、下水処理・汚泥処理施設がなく污水处理をオンサイト処理施設に依存しており、フェワ湖や地下水の汚染が進行している。かかる背景の下、DWSSM及びPMCの污水管理能力の向上を支援する技術協力が要請された。 【目的】 本事業は、ネパールにおける地方政府の下水道施設及びオンサイト処理施設の整備計画・建設・維持管理を対象とするマニュアル／ガイドラインを作成し、PMCにおける建設・維持管理を行う実施体制の構築支援を行うと同時に、污水管理体制にかかる研修を通じてDWSSM及びPMCの能力強化を図り、もってPMCにおける下水道整備・維持管理の体制整備と、作成したマニュアル／ガイドライン等の他都市への展開に寄与することを目的とする。 【業務内容】 ・オンサイト処理を含む下水道施設設計、維持管理、運営等の課題整理及び分析を行う。 ・DWSSMを中心に中央政府関係機関の下水道整備に関する制度・規則・技術基準を収集し、ワーキンググループで地方政府向けマニュアル案を審議・作成する。あわせてDWSSMの管理情報システム（MIS）強化を行う。 ・ポカラ市の污水管理マスタープランのレビューを行い、基準策定や関係者からの意見聴取を行う。また、オンサイト処理に関するパイロット事業を実施し、実施体制策定のための職員研修を行う。 ・各活動を踏まえて地方政府向け設計・維持管理マニュアルを最終化する。また、研修プログラムや教材を開発し、DWSSM及び関係機関職員向けの研修を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では下水道整備、下水道施設維持管理、情報管理の専門性を求めます。 【人月合計】約68人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年6月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00617000000	調達件名	スリランカ国における災害医療管理体制強化にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月14日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	1）背景・目的 スリランカは洪水やサイクロン等の自然災害による被害を受けやすく、近年の大規模災害を契機として、保健省を中心に災害医療管理体制の見直しと強化が進められている。現在、国内の調整機能や災害対応に係る制度は整備されているものの、災害時に迅速に活動可能な医療チームの運用体制、人材育成、関係機関間の連携、情報管理体制等について課題が残されている。こうした状況を踏まえ、スリランカ政府は災害医療体制強化を重要課題として位置付けており、本調査は同国の災害医療管理体制の現状と課題を整理・分析し、今後の協力可能性を検討することを目的として実施する。 2）業務概要 スリランカにおける災害医療管理体制について、国家戦略・計画、関係機関の役割・機能、災害対応病院の運営状況・課題、関連人材育成、災害医療時に使用する医療資機材の配置や医薬品の備蓄・供給体制、災害時における情報管理システム等に係る情報収集・分析を行う。また、日本や第三国の災害医療体制との比較を通じたギャップ分析を実施する。さらに、保健省及び関係機関との協議やセミナーを通じて、災害医療チームの制度設計、運用手順（SOP）、役割分担（TOR）、訓練・評価体制等に関する検討を行う。 内 これらを踏まえ、スリランカにおける災害医療管理体制の現状と課題、協議・セミナーの実施により収集した情報の分析結果と今後の更なる体制・実施能力強化に向けたJICAの協力案及び提言等を整理する。			留意事項	3）業務従事者の専門分野 保健医療計画、災害医療・緊急医療体制、組織・制度分析／能力強化、研修・セミナー企画運営、評価分析。 特に災害医療管理体制、DMAT・EMT等の緊急医療チーム運営、医療機関間の連携体制構築、人材育成・研修計画に関する知見を有することが望ましい 4）人月合計 約8人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00572000000	調達件名	アフリカ地域（広域）思春期リプロダクティブ・ヘルスに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月7日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 アフリカ地域では、若年人口の増加に伴い、若年妊娠、HIV／STI、GBV、学校中退、学校外若者への支援不足が重層的課題となっている。中でも、タンザニア、ウガンダ、ガーナでは、学校保健政策や思春期保健戦略等の制度は整備されつつある一方、予算、人材、関係機関間の調整、社会・宗教的抵抗等の課題が見られる。我が国及びJICAはUHC、母子継続ケア、ジェンダー主流化を重視しており、本調査は、学校・地域・PHCをまたぐASRHの現状と制度・実施ギャップを比較分析し、JICAの支援可能性を検討するものである。 【目的】 本調査は、アフリカにおける思春期リプロダクティブ・ヘルス課題の解決に向け、特に以下の観点から、今後のJICAの技術協力案件を形成、実施するために必要となる情報収集と分析を目的とする。また、過去のJICAにおける思春期リプロダクティブ・ヘルス課題に関する調査や今後の支援の検討可能性を考慮し、本調査では、タンザニア、ウガンダ、ガーナを現地調査対象国とする。 【調査内容】 ・既存資料・政策整理：アフリカ地域のASRH、学校保健、CSE、若者向け保健政策、援助機関の支援状況を整理する。 ・現状・課題分析：若年妊娠、学校中退、児童婚、HIV／STI、学校外若者・難民等の状況を比較し、制度と実施のギャップを把握する。 ・接点別の実態把握：保健施設、学校、コミュニティにおけるサービス提供・連携・紹介体制を確認し、若者が取り残される要因を分析する。 ・支援可能性の検討：JICAの母子保健、地域保健、人材育成等のアセットを踏まえ、対象国・支援モダリティ・他ドナーとの補完関係を整理し、案件形成の方向性を提言する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、思春期リプロダクティブヘルス、母子保健に係る専門性を求める。 【人月合計】 約3.8人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【その他留意事項】 ブレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00462000000	調達件名	コートジボワール国鉄道セクター開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月19日 ～ 2027年1月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】コートジボワールでは、輸送の多くを道路に依存していることから、物流コストの増大、交通混雑の深刻化、環境負荷の増加等が課題となっている。鉄道はアビジャンと内陸国を結ぶ単一幹線に限られ、老朽化が進行する中、旅客輸送機能は十分に整備されていない。このため、アビジャンーディンブクローヤムスクローブアケを軸とした鉄道ネットワークの強化を通じ、都市間連結性の向上及び持続可能な輸送体系の構築が求められている。			留意事項	【業務従事者の専門性】運輸交通ネットワーク、既存線修繕・新規路線計画の専門性を求める。	
	【目的】本業務は、鉄道セクターの現状及び課題を整理するとともに、アビジャンーディンブクローヤムスクローブアケを軸としたネットワーク強化を念頭に、都市間旅客輸送機能の導入・強化及び回廊開発に向けた協力の方向性を検討することを目的とする。あわせて、将来の円借款等の案件形成を見据え、必要な基礎情報の収集・整理を行う。				【人月合計】3.64人月	
【業務内容】既存資料のレビュー、関係機関へのヒアリング及び現地調査を通じて、鉄道インフラ、輸送需要、運行状況、制度・実施体制等の現状を把握する。需要分析については、特にアビジャンーヤムスクロ間を重点対象区間とし、OD分析に基づく簡易的な需要予測を実施する。ブアケ方面については既存のEU調査結果を活用しつつ概略的に整理する。				留意事項	【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	
その上で、既存路線（アビジャンーディンブクロ）の活用と新規路線整備を組み合わせるとともに、アビジャンーヤムスクロ間直行ルートを含む複数の整備シナリオについて、区間ごとに比較検討を行う。また、適切な鉄道サービス水準（高速鉄道（TGV）及び在来型特急等）、駅配置、アビジャンメトロとの接続性等を踏まえた利用者利便性を検討するとともに、複線化に伴う用地取得の必要性等についても確認する。最後に、上記検討結果を踏まえ、想定される事業概略を整理するとともに、世界銀行やアフリカ開発銀行等との連携可能性を検討する。						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00526000000	調達件名	ギニア国コナクリ市運輸・交通セクターに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	アフリカ部西部アフリカ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月23日 ～ 2027年3月12日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ギニア共和国の首都コナクリ市では、近年の急激な人口増加に伴い、交通渋滞が深刻となっており、住民生活や物流に大きな影響を及ぼしている。経済成長および人口増加に伴う物流量増加により、コナクリ市内の渋滞が深刻化している事態を改善し、今後さらに増える交通量への対応に必要な運輸交通インフラを特定するための調査を実施する。 【目的】 本調査は、コナクリ市の運輸・交通セクターの開発計画及びコナクリ市を通過する交通量の分析を通じ、必要な交通インフラ強化のための優先プロジェクトを整理する。 【業務内容】 （１）既存のマスタープランやデータ等に基づき、コナクリ市の運輸交通の現況・課題を整理・分析する。 （２）交通量調査や関係機関・援助機関へのヒアリングを中心とした現地調査を行う。 （３）調査・分析結果を踏まえ、短期的な実施優先度が高い協力案件を検討する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では運輸交通、道路・橋梁計画、道路設計・積算の専門性を求めます。 【人月合計】 9人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00186000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(海外投融資)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月9日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (海外投融資) サブサハラ・アフリカ地域: サブサハラ・アフリカ地域中小企業支援インパクト投資事業 (2) (海外投融資) カンボジア: 中小零細事業者支援事業 (3) (海外投融資) ベトナム: 中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業 (4) (海外投融資) ジョージア: 中小零細事業者支援事業 (5) (海外投融資) カンボジア: 地方部農業セクター支援事業 (6) (海外投融資) アフリカ・アジア地域: フィンテック金融包摂支援投資事業				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00187000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（カンボジア、ラオス）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年10月26日 ～ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）カンボジア：教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト （２）（無償資金協力）カンボジア：シェムリアップ州病院改善計画 （３）（無償資金協力）カンボジア：プノンペンにおける下水道整備計画 （４）（無償資金協力）カンボジア：プルサット上水道拡張計画 （５）（無償資金協力）カンボジア：教員養成大学建設計画 （６）（技術協力）ラオス：水道公社事業管理能力向上プロジェクト （７）（技術協力）ラオス：水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2) ※（１）と（５）は一体評価 ※（６）と（７）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）カンボジア：シェムリアップ州病院改善計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）カンボジア：教員養成大学建設計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）カンボジア：プノンペンにおける下水道整備計画は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性あります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00188000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（バングラデシュ）（QCBS- ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）バングラデシュ：カルナフリ上水道整備事業（フェーズ２） （２）（有償資金協力）バングラデシュ：ハオール地域洪水対策・生計向上事業 （３）（有償資金協力）バングラデシュ：全国送電網整備事業 （４）（有償資金協力）バングラデシュ：天然ガス効率化事業			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）バングラデシュ：ハオール地域洪水対策・生計向上事業、衛星データを利用した分析の可能性がります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				項目		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00189000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（ガーナ、ザンビア、モザンビーク）（QCBS- ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）ガーナ：北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト （２）（無償資金協力）ガーナ：第二次国道八号線改修計画 （３）（技術協力）ザンビア：小規模農民のための灌漑開発プロジェクト （４）（技術協力）ザンビア：地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト （５）（技術協力）モザンビーク：サイクロン・イダイ被災地域強靱化プロジェクト ※（４）と（５）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（技術協力）ガーナ：北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクトは、人々の幸福（Human Wellbeing）に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（技術協力）ザンビア：小規模農民のための灌漑開発プロジェクト、ザンビア：地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト（一体評価）は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00539000000	調達件名	パキスタン国コミュニティ協働型教育改善クラスター適用可能性研究(プロジェクト研究)		
公示日(予定)		2026年8月26日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2026年10月28日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景・目的】 本プロジェクト研究は、5～16歳の子ども約7,100万人のうち約2,561万人が不就学であるパキスタンにおいて、JICAがサブサハラアフリカ地域において実施してきたみんなの学校プロジェクト及び学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)の成果・教訓を踏まえ、パキスタン固有のコンテキストや制度に適合した形でコミュニティ協働型クラスター戦略の適用可能性を検証するものである。具体的には、学校運営委員会等の機能向上と、その委員会を含む関係機関の連携強化を通じて、初等教育段階における適時・適切な就学促進及び就学におけるジェンダー格差の是正を図るパイロット活動を実施する。そして、その成果を通じて、同アプローチが広域的な不就学児童の削減に資するかを検証し、今後の事業戦略に向けた課題と展望を取りまとめることを目的とする。 【業務内容】 本プロジェクト研究は、みんなの学校プロジェクト及びパキスタンで実施したGRACEの成果・教訓をもとに、パキスタン固有のコンテキスト・制度をふまえ、SMCの機能向上を通じて広範に初等教育段階の適時・適切な就学促進及びジェンダー格差の是正を図る介入策を設計・試行する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、コミュニティ開発、教育開発の専門性を求める。 【人月合計】 約6人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00557000000	調達件名	トンガ国大洋州地域国内輸送船用埠頭改善計画フォローアップ協力（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業（調査）
履行期間（予定）		2026年10月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 2018年に完工した無償資金協力「国内輸送船用埠頭改善計画」のフォローアップ調査を行う。同計画で整備した旅客ターミナルビルでは、2024年8月にトンガで発生した地震（マグニチュード6.9）を契機として外部軒天上の木製ルーバーの一部が脱落した。事前調査の結果、空気中の水分及び塩分の影響による接合部ボルト・ナットの腐食進行に加え、地震振動が誘因となったことが主な原因と考えられている。本調査では、損傷状況及び原因の確認を行い、必要な対応策を検討する。併せて、内部軒天上鉄部の腐食進行状況についても確認する。 【目的】 施設修復に向けた原因分析を含む調査と対応策の検討を行う。 【活動内容】 ①施設・機材損傷の状況確認・原因分析 ②対応策の検討・決定 【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者／補修計画（評価対象予定） ・点検／診断 ・積算・調達計画			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では補修計画、点検・診断の専門性を求めます。 【人月合計】4.00人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本調査は、2026年度中に完了させる必要があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00562000000	調達件名	エクアドル国キト市公共交通の安全運行及びモビリティマネジメント強化(国別研修)		
	公示日(予定)	2026年8月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年10月21日 ~ 2030年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	【背景】 エクアドルの首都キト市(人口約280万人)では1995年から導入されたトロリーバス、BRT、フィーダーバスが主要な交通モードとして存在するほか、2023年12月にはキト地下鉄が本格的に開業しており公共交通利用が進んでいる一方、各地で急激な都市化に伴い、モータリゼーションが同時に進行しており、交通渋滞の頻発、大気汚染の悪化、交通事故件数の増加等の問題を抱えている。特に交通事故については近年悪化の傾向があり、市民への安全啓発及び公共交通利用の促進活動、及び公共交通の安全運行を実施する必要性が認められる。 【目的】 都市化とモータリゼーションが進む首都キト市において、公共交通の安全運行、車両の点検・整備改善、運転手育成の仕組み整備等を介して公共交通の安全運行能力を強化するために本邦研修の実施及びフォローアップ調査を実施する。 【業務内容】 主にキト市交通局運行管理部、キト市交通局アクティブモビリティ部、及び交通公共事業省を対象に、日本国内の官公庁及びバス事業者の協力のもとで研修事業を実施する。併せて、日本国内の学識者及びバス事業者・実務者がキト市に渡航しアクションプランの進捗状況について助言を行う。				留意事項	【業務担当分野】公共交通 【人月合計】7.09人月 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00611000000	調達件名	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月28日	～	2027年10月27日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】イラクでは、長年の紛争の影響により、教育インフラの損壊、地域間格差の拡大、教育の質の低下が課題である。また、紛争の影響に伴う心理社会的課題や中退・不就学等の教育課題への対応として、社会情動学習等を通じた非認知能力の育成が政策上重視されているが、現場レベルでの実践は十分に進んでおらず、その要因も十分に明らかにされていない。 【目的】イラクの初等教育セクターの課題について、教育インフラ、学校配置計画及び教育の質といった観点から分析を行う。教育の質については、社会情動学習を通じた非認知能力の育成に焦点を当て、現状分析及び実証事業を行う。本調査全体を通して、イラクにおける「学習機会の拡大」及び「教育の質の向上」に寄与する知見を整理し、将来的な協力方針や案件形成に向けた基礎資料となり得るデータを提供する。 【業務内容】 (1) イラク初等教育セクターの基礎情報収集・分析 (内容) 教育政策、他ドナーの支援動向等 (2) 初等教育セクター支援案検討のための重点地域・重点分野の選定 (3) 地域格差の是正を目的とした学校配置計画に係る基礎情報収集・分析 (4) 学校運営体制に係る情報収集・分析 (内容) 学校運営、学校・地域連携の状況等 (5) イラク初等教育の質に係る情報収集・分析 (内容) 社会情動学習及び児童の非認知能力育成に関する政策及び実践状況等 (6) (5)の分析結果を踏まえた、実証実験の実施 (内容) 社会情動学習の現状分析結果を踏まえ、実証実験を行う。実験結果を分析し、今後の教育政策への提言をまとめる (7) 本邦招へいの実施 (内容)日本の教育政策や社会情動学習に関する事例の視察・意見交換を行う (8) イラク教育の質向上に向けた具体的な事業提案の作成 (9) 報告書等の作成及び実施機関との調整			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では教育分野の専門性（教育政策分析、教育プログラム分析等のスキル）を求めます 【人月合計】約11.00人月 【その他留意事項】 ・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象としますので、月額報酬単価の上限額が加算されます ・イラク国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、一律32000円／泊として計上してください ・また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の通減は適用しません ・プレ公示の内容は変更の可能性があります	
					項	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00529000000	調達件名	ケニア国公共財政・調達・税制制度のODA事業への影響分析に係る情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	アフリカ部東部アフリカ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年10月28日	～	2027年2月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業務内容	【背景】 ケニア政府は、財政赤字や公的債務の増加への対応、公共サービスの効率化及び公共事業の透明性向上等を目的として、公共財政管理制度、公共調達制度及び税制の見直し・運用強化を進めている。 このような中、JICA事業、特に円借款及び無償資金協力事業の実施において、調達、資金管理、税務手続等を巡り、ケニア国内法及び制度とJICA／日本の制度の間に制度・運用上の不整合や認識の相違が度々課題となっている。近年、これらの相違を受けて、一部の事業では案件の形成、進捗への影響が顕在化している。 また、ケニア政府は開発パートナーとの政策対話の場において、援助手続の国内制度への統合や国内制度の活用拡大を志向しており、今後も調達、公共財政管理及び税務分野を中心に制度調整の検討を求められる可能性が高い。 【目的】 本調査では、円借款及び無償資金協力を対象とし、ケニアの公共財政管理制度、公共調達制度及び税制について、法制度及び実務運用の観点から分析を行ったうえで、JICAの各種ガイドライン、交換公文（E／N）、贈与契約（G／A）における取扱いとの比較を行い、双方の法制度上の相違点及び事業実施への影響を分析・整理することを目的とする。 また、法制度及び運用上の論点については関係省庁へのヒアリングを行い、実務上の課題や政府側の認識も併せて把握する。更に、必要に応じて他開発パートナーの制度や対応事例についても情報収集を行い、今後の制度調整及び案件実施上の留意点及び対応策について提言を取りまとめる。 【業務内容】 （１）ケニアにおける法制度及び運用状況の確認 （２）資金協力事業（円借款及び無償資金協力）の制度及び手続きの確認 （３）ケニア国内法の制度とJICA制度の比較分析 （４）対応方針、提言及び留意点の検討 （５）調査結果のとりまとめ及び共有				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では円借款および無償資金協力に関連する公共調達／公共財政管理／税務の専門性を求めます。 【人月合計】8.25人月 【意見招請】本案件については、別途意見招請を実施します。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00561000000	調達件名	マラウイ国ナカラ回廊におけるスマートコリドー促進に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年8月26日	担当部課	マラウイ事務所マラウイ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年10月28日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 ナカラ回廊は、モザンビーク北部のナカラ港を起点に、マラウイ及びザンビア東部を結ぶ南部アフリカの重要な経済回廊であり、内陸国であるマラウイ及びザンビアにとって、インド洋へのアクセスを確保する重要な物流ルートである。 本調査では現在の交通量や物流インフラ全体の状況を踏まえつつ、将来的な物流需要の創出、回廊競争力強化、重要鉱物及び農産品輸送の促進等の観点から、ＩＣＴ・ＤＸを活用した回廊機能強化のあり方を検討し、これまで実施されたナカラ回廊に係る調査等の結果を踏まえ、スマートコリドーの導入・促進に資する今後の協力方針等を整理するために情報収集を行う。 【目的】 ナカラ回廊地域のスマートコリドーに関連する事業のレビューと、調査対象地域におけるＩＣＴ／ＤＸ活用の現状、及び産業開発とそれに資する物流円滑化にフォーカスを当てた課題・ニーズ・開発ポテンシャルの情報整理及び分析をおこなったうえで、回廊開発アプローチ２．０の実現に向けたＪＩＣＡの協力方針案を検討することを目的とする。 【活動内容】 各国のスマートコリドー支援に資する包括的な情報収集 先方政府関係機関及び民間企業のニーズ把握 我が国及び本邦企業への裨益 ナカラ回廊物流促進に向けたロードマップと我が国の中長期的な協力方向性			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、回廊開発・物流・サプライチェーン等の専門性を求めます。 【人月合計】 4.8人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00618000000	調達件名	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2029年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは日本の経営指導員制度の経験を活用し、中小企業に対する企業診断・助言機能を担う「中小企業メンター制度」の構築・定着を目的として、西バルカン4か国（セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、モンテネグロ）において2008年より継続的に協力を実施してきた。 これまでの協力によりメンター制度の基盤は整備されたが、EU加盟を見据えたGX・DX対応や中小企業の競争力強化へのニーズが高まっている。このため、メンター制度の高度化、評価・育成制度の整備、自立的運営体制の強化を図る支援が求められている。こうした背景から西バルカン4か国より、更なるメンター制度の強化・拡大を支援する協力が要請された。 【目的】メンター制度の機能強化と高度化を通じて、GX・DXに対応した質の高い中小企業支援サービスの提供体制を構築し、西バルカン地域における中小企業の競争力向上と制度の持続的な発展を図る。 【業務内容】 ・既存のメンタリングサービスの安定的な提供に資する、メンター開発・育成基盤の強化支援。 ・日本の中小企業支援の知見及びGX・DXに関するメンターの能力強化に資する、メンター育成カリキュラムの改訂・開発。 ・既存のサービス提供体制及びリソースに基づく統一的なインパクト評価システムの導入。 ・知見共有の促進及びステークホルダーネットワークの強化を目的とした地域間連携活動の実施支援。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では中小企業支援の専門性を求めます。	
					【人月合計】19.82人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（その他、参考資料名等必要な情報を追記してください）。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00621000000	調達件名	モンゴル国2026年度人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年11月5日 ～ 2027年9月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	26a005300000000	調達件名	モルディブ国持続可能な観光開発		
		公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
		履行期間（予定）	2026年11月5日 ～ 2029年12月4日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00633000000	調達件名	パラオ国海洋深層水取水・利用施設整備計画情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型)））		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年11月2日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】JICAこれまで、複数の調査を通じて、パラオにおける海洋深層水取水可能地点としてマルキョク州沖合を特定し、同地域を始めとするパラオ国内において政府関係者のみならず一般国民に対する「久米島モデル」や海洋深層水利用についての啓蒙活動を実施してきた。今後、無償資金協力の活用を前提に、施設整備計画を検討していくため、追加的な情報収集を実施する。 【目的】島しょ国パラオにおける各種課題の解決策として、深度数百メートル以上から汲み上げる海洋深層水の活用に大きな可能性がある。海洋深層水は低温安定性、富栄養、清浄性という特徴を有し、その特徴を生かした海洋温度差発電と、海洋温度差発電の排水を多段利用した魚貝類の養殖や野菜の水耕栽培、海洋深層水成分を利用した化粧品などの高付加価値商品の製造が可能である。日本では、沖縄県の離島である久米島において、久米島町役場が、沖縄県海洋深層水研究所が所有する取水設備を活用し、海洋温度差発電の実証事業や海洋深層水利用の産業の集積、大学との共同研究などを組み合わせて実施し、「久米島モデル」として高い注目を集めている。JICAはパラオに対し、「久米島モデル」の紹介を目的として「大洋州における脱炭素新技術ポテンシャル調査」及び「パラオ国海洋深層水利用の民間投資促進に係る情報収集・確認調査」を実施し、パラオにおける久米島モデルの展開・実施について、パラオ政府の強い関心と技術的見地からの一定の可能性を確認している。 【業務内容】JICAは、過去に海洋深層水関連インフラ整備を無償資金協力で支援した事例は無く、JICAが適切な案件形成・審査、実施監理を行うには、追加的な情報収集が必要である。今後、無償資金協力の活用を前提に、施設整備計画を検討していくため、追加的な情報収集を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では海洋深層水取水設備の専門性を求めます。 【人月合計】約7人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00615000000	調達件名	ケニア国トゥルカナ郡カクマ市及び周辺地域の衛生サービスに係る情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年11月5日 ～ 2027年5月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 ケニア政府は、難民の長期化に伴い、人道援助依存からの脱却を目的に難民の経済的自立及びホストコミュニティとの包摂的なサービス提供を推進するシリカ計画の下で、難民キャンプにおけるサービス提供体制のケニア側機関への移管を進めている。トゥルカナ郡カクマ市及び周辺地域では、難民とホストコミュニティ双方を対象とした衛生サービスの整備が求められている一方、野外排せつ率の高さ、汚水・汚泥管理体制の脆弱性等の課題を抱えている。また、衛生分野に関する基礎データや将来計画策定に必要な情報が十分に整備されていないことから、今後の支援方針を検討するための基礎情報収集が必要となっている。 【目的】 カクマ市及び周辺地域における衛生サービス及び汚水・汚泥管理の現状と課題を把握するとともに、難民及びホストコミュニティ双方を対象とした将来的な衛生サービス需要及びサービス提供体制の方向性を検討する。あわせて、持続可能な運営維持管理体制及び優先整備事業を整理し、今後の日本企業の技術・サービスの活用可能性も含めた協力方針を検討するための基礎資料を作成する。 【業務内容】 - 対象地域における衛生サービス及びFSMの現状把握と関連データの収集・分析 - 難民キャンプ及びホストコミュニティにおける衛生サービス格差と課題の整理 - 衛生施設、汚泥収集・運搬・処理体制及び運営維持管理体制の調査・分析 - 衛生サービスのケニア側機関への移管状況及び課題の整理 - 各種改良型衛生技術・衛生施設の比較評価 - 将来需要予測及び衛生サービスの将来構想の検討 - 優先整備事業及び今後の協力方策に係る提言の取りまとめ			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では汚水・汚泥管理（FSM）、WASH分野に関する専門性を求めます。なお、民間連携あるいは難民及びホストコミュニティを対象とした開発協力の経験を有することが望ましい。 【人月合計】3.7人月 【その他留意事項】 本プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00623000000	調達件名	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型)）		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課		業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年10月28日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 モザンビーク北部カーボデルガード州では、2017年以降のイスラム系武装勢力による襲撃により、多数の国内避難民（IDPs）が発生し、保健医療、教育、水供給等の基礎サービスや公共インフラに大きな影響が生じた。近年は治安改善の兆しがみられるものの、依然として多数の避難民・帰還民が存在し、ホストコミュニティを含めた基礎サービスへのアクセス改善や地域の復興・安定化が課題となっている。こうした状況を踏まえ、モザンビーク政府及び開発パートナーは北部地域の復興・平和構築に向けた支援を進めている。 【目的】 本調査は、カーボデルガード州（ペンバ市内・外）における国内避難民及びホストコミュニティを取り巻く状況、復興・平和構築の進展状況、保健医療、教育、水分野を中心とした基礎サービスの課題について情報収集・分析を行い、今後のJICAによる無償資金協力及び技術協力案件の提案を行うことを目的とする。 【業務内容】 カーボデルガード州（ペンバ市内・外）を対象に、復興・平和構築の現状、国内避難民及びホストコミュニティのニーズ、保健医療、教育、水分野における開発課題並びに他ドナー及び国際機関の支援動向について情報収集・分析を行う。あわせて、JICAによる無償資金協力及び技術協力を想定した協力案件の形成・提案を行う。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では保健・医療、水、教育分野における課題分析および調達経験のある専門人材を求めます。 【人月合計】約4.0人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】なし

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00598000000	調達件名	全世界（モンゴル、アフリカ）洪水防災分野国別研修運営実施業務（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年11月5日 ～ 2029年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 モンゴルでは気候変動の影響により、雪解け水や集中豪雨に起因する洪水の発生頻度が増加しており、特に首都ウランバートル市では住宅やインフラへの被害が深刻化している。一方、洪水リスク評価や都市計画に活用される技術・手法は旧来のものが多く、気候変動の影響を十分に反映したリスク管理能力の強化が求められている。アフリカ諸国においては、災害管理のための法的・制度的枠組みの確立を進めているが、洪水対策においては、構造物対策に加え、早期警報システム、および避難行動計画等に依然として課題がある。更に急速な都市化、土地利用計画の不備、気候変動の影響によって洪水被害リスクが高い状況が継続し、防災担当者の能力強化が求められている。 【目的】 モンゴル向けの研修では、モンゴル都市計画・建設・住宅整備省（MUDCH）の職員を対象に、洪水リスクアセスメント手法の習得と実践を支援することを目的としている。研修を通じて、洪水リスクの評価や対策検討を行うための知識・技術を強化し、災害リスク管理能力の向上を図る。アフリカ諸国向けの研修では、洪水防災職員に対し、洪水災害リスク評価、対策検討、事前防災投資等の考え方を理解し、もって適切なインフラ整備計画等の意思決定に資することを目的とする。 【業務概要】 本契約は、モンゴルおよびアフリカ地域の国別研修2件（技術協力プロジェクトの投入として実施するものではなく、研修単体で実施）について、各案件の研修実施に当たり必要な各種アレンジ業務を包括的に委託するものとなる。なお、複数の研修コースの実施を一括で委託することで、発注者の企画する洪水防災分野の研修において、一律の質を確保できることが期待されるものである。			留 		

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00627000000	調達件名	中央アジア地域（広域）2026年度人材育成奨学計画協力準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年11月5日 ～ 2027年9月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、中央アジア地域（キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン）での継続実施が要望されている。 【目的】 同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【業務内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】7人月程度 【関連報告書公開情報】 「キルギス共和国 人材育成奨学計画準備調査報告書」、 「中央アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査報告書ウズベキスタン共和国編」、 「中央アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査報告書タジキスタン共和国編」、 「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告書 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00377000000	調達件名	インドネシア国東南アジア次世代AI人材創造プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月15日 ～ 2028年12月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】 インドネシア共和国通信・デジタル省（KOMDIGI）は、実践的なAI人材育成を目的として、「AI Talent Factory(以下、AITF)」を2025年より開始し、大学生を対象に、機械学習等のデータサイエンス・AI教育に加え、公共分野の課題解決に取り組むワークショップ型実践プログラムを試行的に実施してきた。しかし、AITFは依然としてパイロット段階にあり、持続的な運営体制や実施モデルの確立が課題となっている。日本政府は「日ASEAN・AI共創イニシアチブ」の下、AI分野における「人材育成・能力構築」を推進しており、JICAはKOMDIGIの要請に基づき、AITFの制度化及び持続的運営の確立に向け取り組む。 【目的】 本事業は、インドネシアにおいて、AITFの制度的基盤を整備することにより、同プログラムの持続的かつ効果的な運営体制の確立を図り、産業界等との連携を通じた課題解決型のAI人材育成・輩出の拡大に寄与することを目的とする。 【業務内容】 1. 現行AITFのアセスメント、プログラム戦略方針見直しを通じた戦略策定 2. AITF設計改善と標準化された運営体制・モニタリングの確立 3. AITFと産業連携とプログラム修了後の進路拡充に向けた産業連携モデルの構築 4. AITFの中長期ロードマップの策定			留 意 事 項	【業務従事者専門分野】	
					AI人材育成・運営及びAI関連技術（生成AI等）に係る専門性を求める。	
				【人月合計】	約30人月	
				【RD締結状況】	2026年6月22日署名済	
				【その他留意事項】	プレ公示内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00373000000	調達件名	ドミニカ共和国最終処分場運営管理能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年11月27日 ～ 2030年2月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ドミニカ共和国の最終処分場では、依然としてオープンダンピング（覆土や埋立を行わない野積みでの投棄）が主流であり、廃棄物の一部は野焼きされ、またメタンガスによる自然発火も発生している。2020年には中米カリブ地域内でも有数の規模を誇るサントドミンゴ首都圏にあるドウケサ最終処分場で大規模火災が発生し、煙と異臭により首都圏地域にて広範の大気汚染と健康被害が確認された。このような大気汚染に加え、適切に処理されないまま放出される浸出水による地下水や河川水への水質汚染も問題となっており、周辺地域の環境及び住民の健康への影響が懸念されている。 【目的】 本事業は、ドミニカ共和国において、1) オープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションにかかる各ステークホルダーによる取り組みの現状を明らかにし、2) パイロットプロジェクトの実践を通じた安全閉鎖にかかる知見の蓄積、3) リハビリテーションにかかる知見の蓄積、および4) 教訓・知見の共有を行うことにより、環境天然資源省（以下、MMARN）の技術指導、監督および調整能力の強化を図り、もってドウケサ処分場を含む、全国のオープンダンプサイトの安全閉鎖・リハビリテーションの促進に寄与するもの。 【業務内容】 ・全国の主要なオープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションに関する、各ステークホルダーによる取り組みが明らかにされる - パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトの安全閉鎖に係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトのリハビリテーションに係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・MMARN主導のもと、パイロットプロジェクトの知見・教訓が、関係機関間（有償資金協力事業含む）に共有される			留意事項	【業務従事者の専門分野】最終処分場の閉鎖及びリハビリテーションに係る専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【RD署名状況】2026年6月2日署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務（国内業務）				
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件		
	履行期間（予定）	2026年11月4日	～	2028年4月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 本研修対象地域であるパレスチナ自治区（西岸地区）では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会に限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。 【活動内容】 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。				留 意 事 項	【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.7人月（国内業務：2026年度・2027年度の2年間合計） 【その他留意事項】 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00661000000	調達件名	全世界(広域)ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年9月9日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年11月12日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	【業務の背景】 アフリカ地域では、干ばつ・洪水等の気候変動影響が深刻化しており、森林減少、土地劣化、水源涵養機能の低下等が農業・牧畜生計や水資源に影響を及ぼしている。ケニア及びマラウイにおいても、乾燥・半乾燥地域や流域における生態系劣化が気候変動リスクを高めており、森林、流域、放牧地、農地等の生態系機能を活用したNature-based Solutions(NbS)による適応策の推進が求められている。 【目的】 本業務は、ケニア及びマラウイにおける森林を中心としたNbSを通じた気候変動適応策について、関連政策、気候リスク、対象候補地域、実施体制、既存協力・他ドナー支援との補完関係等を確認し、今後の協力案件形成に必要な情報を収集・整理することを目的とする。特に、ケニアではGCF資金を活用した案件形成及びPPF申請、マラウイではJICA技術協力プロジェクト等の形成に向けた協力内容案を検討する。 【業務概要】 関連政策、気候リスク・脆弱性、気候変動影響予測シナリオ分析、対象候補地域、実施体制、既存のJICA協力及び他ドナー支援の状況を整理する。また、ケニアではGCF案件形成に必要な情報・現地データの収集と介入方針や地域類型別の協力案を検討し、マラウイでは流域管理、森林景観回復、地方行政・コミュニティ能力強化等を含む技術協力事業案を検討する。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では気候変動適応策、NbS・アグロフォレストリー・環境再生型農業、社会経済調査・環境社会配慮担当に係る専門性を求める。 【人月合計】約4.69人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00666000000	調達件名	レソト国南部アフリカ地域の再生可能エネルギー分野に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	南アフリカ共和国事務所南アフリカ共和国事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年11月12日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 レソト王国及びエスワティニ王国は、南部アフリカに位置する内陸国であり、経済成長や国民生活の向上に向けて安定的な電力供給の確保が重要な課題となっている。レソトは国内需要の約半分を国内発電で賄う一方、将来的な需要増加への対応が求められており、エスワティニは電力供給の多くを輸入電力に依存していることから、両国ともエネルギー安全保障の強化と電源の多様化が必要とされている。また、両国政府は気候変動対策及び脱炭素化の観点から再生可能エネルギーの導入拡大を国家政策上の優先課題として位置付けている。レソトでは「National Energy Compact」、エスワティニでは「Energy Masterplan 2034」に基づき、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー開発や民間投資促進が進められている。さらに、両国は南部アフリカ電力プール（SAPP）の加盟国であり、再生可能エネルギーの導入拡大は各国のエネルギー安全保障のみならず、南部アフリカ地域全体の電力供給安定化及び脱炭素化にも寄与することが期待されている。一方で、制度整備、案件形成能力、民間資金動員等の課題が残されており、開発パートナーによる支援が継続して行われている。 【目的】 本事業は、レソト王国及びエスワティニ王国における再生可能エネルギー分野の現状、政策・制度、電力需給状況及び有望な開発案件に関する基礎情報を収集・分析することを目的とする。 【業務概要】 再生可能エネルギー開発ポテンシャルや事業化に向けた課題を整理し、JICAによる協力ニーズ及び支援の方向性を検討する。さらに、調査結果を踏まえ、中長期的な視点から技術協力、円借款、民間連携事業等を含む段階的な協力プログラム案を提案し、今後の案件形成及び協力拡大に向けた基礎資料を整備する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、再生可能エネルギーに係る専門性を求める。 【人月】 人月合計は6.2人月を想定する。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00385000000	調達件名	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2026年11月4日 ～ 2027年10月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウズベキスタン共和国は国家開発戦略「Uzbekistan 2030 Strategy」において、2030年までの高中所得国入りを目指し、高付加価値産業の創出に向け理工系高度人材・研究者の増加を掲げている。JICAはウズベキスタン国「高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、高等教育分野の課題を調査した。その結果、教員の博士号取得率が低いこと、研究機材が不足していること等により研究能力の強化が急務であることが明らかとなった。同調査結果を踏まえ、対象大学教員の本邦留学支援、本邦大学との共同研究、拠点大学への機材整備をコンポーネントとする円借款の形成を目的として本調査を実施する。 【目的】 本調査の目的は、事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、事業効果等を整理し、我が国の円借款事業として採り上げ可能な案件の形成に向けて、詳細な事業設計を行うことである。 【業務内容】 業務計画書の作成・提出、インセプション・レポートの作成・説明・協議、事業の背景・経緯・目的・内容の整理、環境社会配慮に係る調査、ジェンダー視点に立った調査・計画、気候変動対策に係る情報収集・分析、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、本邦企業との連携促進、本邦大学等との連携（留学生受入・共同研究）検討、事業費積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、リスクの分析とリスク管理シートの作成、事業実施にかかる過去からの教訓・提言のレビューや留意事項の整理、コンサルティング・サービスの内容の検討、事業効果の算出（IRR算定、指標設定）、報告書の作成・説明、ウズベキスタン政府の対外借入承認に必要な文書（事業審査資料）の作成・最終化支援、その他。			留意事項	【業務担当分野の専門性】本案件では高等教育分野に係る専門性および機材調達や留学生受入計画の円借款案件形成に係る専門性を求める。 【人月合計】約12人月 【その他の留意事項】プレ公示の内容は、変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00649000000	調達件名	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト (PRORIL-CAD)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年12月7日	～	2029年12月6日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 コートジボワールではコメ需要の増加に対し国内供給が不足しており、輸入依存が続いている。JICAはこれまで国産米振興プロジェクト(PRORIL、PRORIL2)を実施してきたが、金融アクセス、民間事業者の経営能力、高品質米の安定供給等依然として残る課題への対応が必要となっている。 【目的】 本事業は、国産米サプライチェーン(SC)を構成する関係者の能力向上と連携強化、金融アクセス改善、品質向上及び事業成果の定着を通じ、効率的かつ持続可能なSCの構築と高品質米の安定供給を図ることを目的とするもの。 【業務内容】 実施機関であるコメセクター開発機構(ADERIZ)をカウンターパートとして、①SC関係者の事業運営能力強化及び連携促進、②農業金融・金融教育支援、③収穫後処理技術及び品質改善支援、④事業成果の持続化と制度化支援を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では「金融(農業金融であるとなおよい)」の専門性を求めます。 【人月合計】約35人月 【国際約束(R/D)締結状況】未了(8月中締結予定) 【関連報告書公開情報】PRORIL、PRORIL2の事業評価関連についてODA見える化サイトに掲載。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年8月5日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a001900000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（インド）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期） （２）（有償資金協力）インド：オリッサ州総合衛生改善事業（水セクター） （３）（有償資金協力）インド：ゴア州上下水道整備事業 （４）（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業 （５）（有償資金協力）インド：ビハール州国道整備事業 （６）（有償資金協力）インド：ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業（Ⅲ） ※（１）と（２）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）、インド：オリッサ州総合衛生改善事業（水セクター）（一体評価）は、人々の幸福（Human Wellbeing）に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00191000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-2(ガンビア、マラウイ、ジブチ)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画 (2) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市内における変電所改修計画 (3) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画 (4) (無償資金協力) ジブチ: タジュラ湾海上輸送能力強化計画 (5) (無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画 (6) (無償資金協力) ガンビア: 第四次地方飲料水供給計画			留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市内における変電所改修計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力) マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（モルドバ、トルコ、チュニジア、イラク）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2028年2月24日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款 （２）（有償資金協力）トルコ：中小零細企業のための震災後支援事業 （３）（有償資金協力）チュニジア：チュニス大都市圏洪水制御事業 （４）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業 （５）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業（フェーズ２） ※（４）と（５）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（フィリピン）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）フィリピン：灌漑セクター改修・改善事業 （２）（有償資金協力）フィリピン：洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川） （３）（有償資金協力）フィリピン：森林管理事業 （４）（有償資金協力）フィリピン：道路改良・保全事業 （５）（無償資金協力）フィリピン：ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）フィリピン：灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）フィリピン：森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	
				事項	【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00139000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2030年11月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン・イスラム共和国では都市部の人口増加や気候変動の影響により、安全で持続可能な給水サービスの確保が課題となっている。JICAは無償資金協力「アボタバード市上水道整備計画」を実施し、上水道施設の整備を支援した。また、アジア開発銀行の支援により、上水道施設のさらなる整備が予定されており、市内の水供給が増強される見込みである。一方、ハイバル・パフトゥハー（以下、「KP」という。）州アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社（WSSC-A）が給水サービスを担っているが、WSSC-Aは、限定的な給水時間にくわえ、固定料金制かつ低い料金設定、慢性的な赤字、補助金に依存した財務状況、運転・維持管理経験の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。このため、給水サービス改善に必要な設備投資を十分に行えず、サービス水準の向上につながりにくい状況にある。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、水道事業経営、配水管理、水質管理等の専門性を求める。	
	【目的】 本業務は、WSSC-Aの給水区において、事業計画の実施・モニタリング、配水管理、水質管理及び従量制料金制度の管理能力を向上させることにより、WSSC-Aの水道事業の運営管理能力を強化し、持続可能な給水サービスの提供に寄与することを目的とする。				【人月合計】 約59人月	
内容	【業務内容】 本業務では、WSSC-Aを主たるカウンターパートとして、以下の成果発現に係る業務を実施する。 成果1：WSSC-Aの事業計画の実施・モニタリングが推進される。 成果2：WSSC-Aの配水管理能力が向上する。 成果3：WSSC-Aの水質管理能力が向上する。 成果4：WSSC-Aの従量制料金制度を管理する能力が強化される。			事項	【国際約束（RD）締結状況】 RD署名は未了	
					【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・公示日は、関連事業の進捗状況により後倒しとなる場合があります。	
容				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a003200000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年12月15日 ～ 2028年12月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・ SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・ 他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・ 中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留意事項	【業務従事者の専門性】教育政策 【人月合計】15人月 【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記 1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記 1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記 1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記 1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記 1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務の TOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第 2 版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014 年 12 月）を参照ください

(金) 12 時までに、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご注意ください。

関連 番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係(*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当（評価者）は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、 ③、 ④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援（ロジスティックサポート）を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断（セミナーの成果）とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員（A 社）が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者（社）が入らないように、グループを設定する。

A社

評価者①

(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)

評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない